

全国企業倒産集計

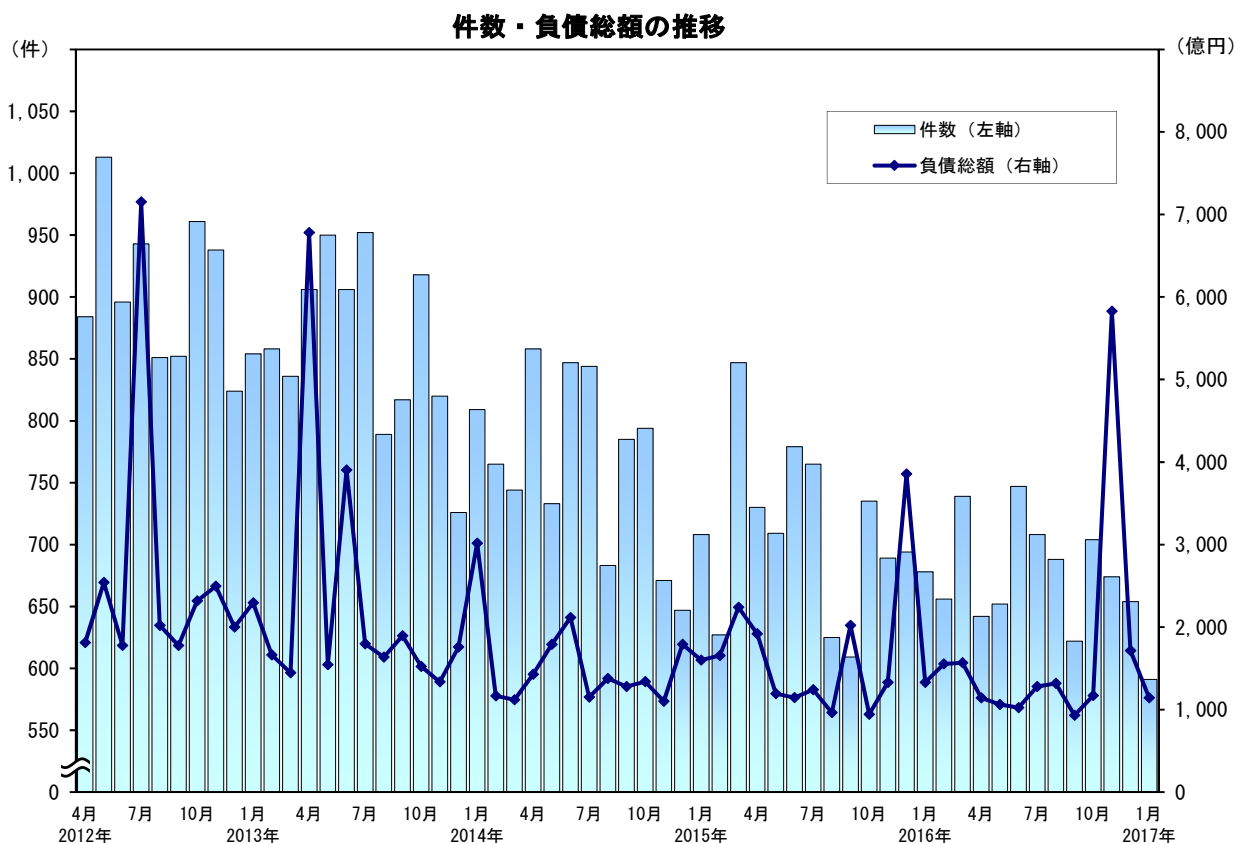
2017 年 1 月報

2017 年 2 月 8 日
(株)帝国データバンク 産業調査部
電話:03-5775-3073

集計期間:2017 年 1 月 1 日～1 月 31 日
集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 591 件、11 年 10 カ月ぶりに 500 件台にとどまる
- 負債総額は 1144 億円、2 カ月連続の前年同月比減少

倒産件数			負債総額		
591件			1144億円		
前年同月比	件数	▲12.8%	負債	▲14.0%	
	(前年同月 678件)		(前年同月 1330億4700万円)		
前月比	件数	▲9.6%	負債	▲33.2%	
	(前月 654件)		(前月 1713億2700万円)		



主要ポイント

- 倒産件数は 591 件で、前月比で 9.6%の減少、前年同月比でも 12.8%の減少となり、4 カ月連続の前年同月比減少。2005 年 3 月（584 件）以来、11 年 10 カ月ぶりに 500 件台にとどまった。負債総額は 1144 億円で、前月比 33.2%の減少、前年同月比でも 14.0%の減少となり、2 カ月連続で前年同月を下回った
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回った。このうち、建設業は 4 カ月連続、不動産業は 3 カ月連続で、それぞれ前年同月を下回った。また、製造業は 2000 年以降最少を記録。一方、運輸・通信業は 3 カ月連続で前年同月比増となったほか、小売業は 2 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 485 件（前年同月比 12.3%減）となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 82.1%（同 0.5 ポイント増）を占めた
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 367 件（前年同月比 4.9%減）となった。構成比は 62.1%と 2000 年以降で最高を記録し、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 352 件で構成比 59.6%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同月を下回った。なかでも、近畿は 4 カ月連続、九州は 3 カ月連続、関東と四国の 2 地域は 2 カ月連続で、それぞれ前年同月比減少。一方、北海道、東北の 2 地域は前年同月を上回った
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、(株)ゲンダイ（岡山県、民事再生法）の 105 億 1600 万円

倒産件数と負債総額の推移

月 別	2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168		
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	6,682	1,661,075

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は591件、4カ月連続の前年同月比減少

倒産件数は591件で、前月比で9.6%の減少、前年同月比でも12.8%の減少となり、4カ月連続の前年同月比減少。2005年3月（584件）以来、11年10カ月ぶりに500件台にとどまった。

負債総額は1144億円で、前月比33.2%の減少、前年同月比でも14.0%の減少となり、2カ月連続で前年同月を下回った。

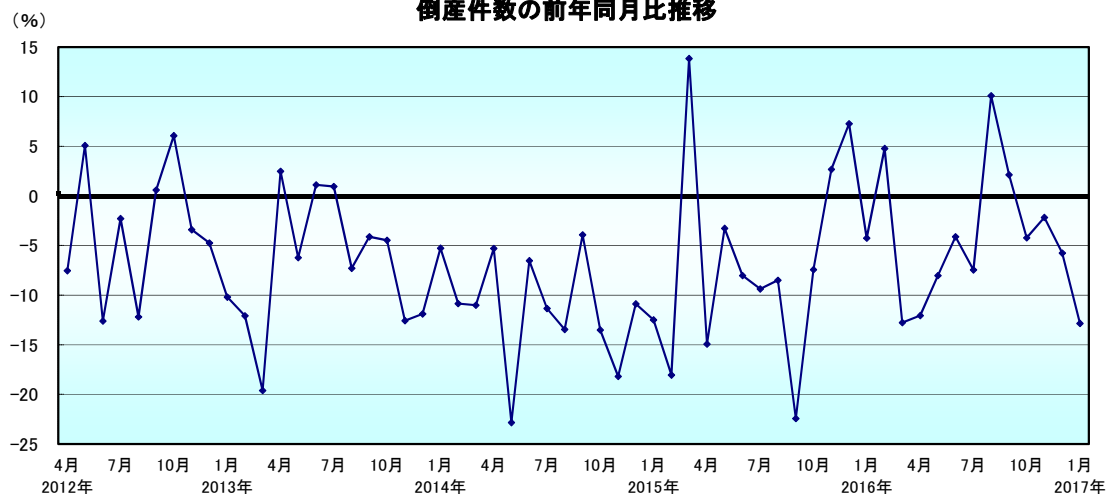
□ 要因・背景

件数…業種別では7業種中5業種で前年同月比2ケタ減少、地域別でも6地域で前年同月比減

負債総額…負債5000万円未満の構成比が62.1%と、小規模倒産が多数を占めた

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2016年1月	678	▲ 2.3	▲ 4.2	133,047	▲ 65.5	▲ 16.9
2月	656	▲ 3.2	4.6	155,168	16.6	▲ 6.1
3月	739	12.7	▲ 12.8	156,793	1.0	▲ 30.0
4月	642	▲ 13.1	▲ 12.1	114,368	▲ 27.1	▲ 40.4
5月	652	1.6	▲ 8.0	106,090	▲ 7.2	▲ 11.0
6月	747	14.6	▲ 4.1	102,330	▲ 3.5	▲ 10.8
7月	708	▲ 5.2	▲ 7.5	127,897	25.0	3.0
8月	688	▲ 2.8	10.1	131,777	3.0	36.6
9月	622	▲ 9.6	2.1	93,140	▲ 29.3	▲ 53.9
10月	704	13.2	▲ 4.2	116,904	25.5	23.9
11月	674	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842	398.6	338.7
12月	654	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327	▲ 70.6	▲ 55.6
2017年1月	591	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400	▲ 33.2	▲ 14.0

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月
10億円以上50億円未満	19	32	18	14	17	13	13	12	17	15	15	20	19
50億円以上100億円未満	3	3	2	2	1	2	3	1	0	0	2	1	2
100億円以上1000億円未満	2	1	2	1	1	0	1	2	1	2	0	2	2
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	24	36	22	17	19	15	17	15	18	17	18	23	23

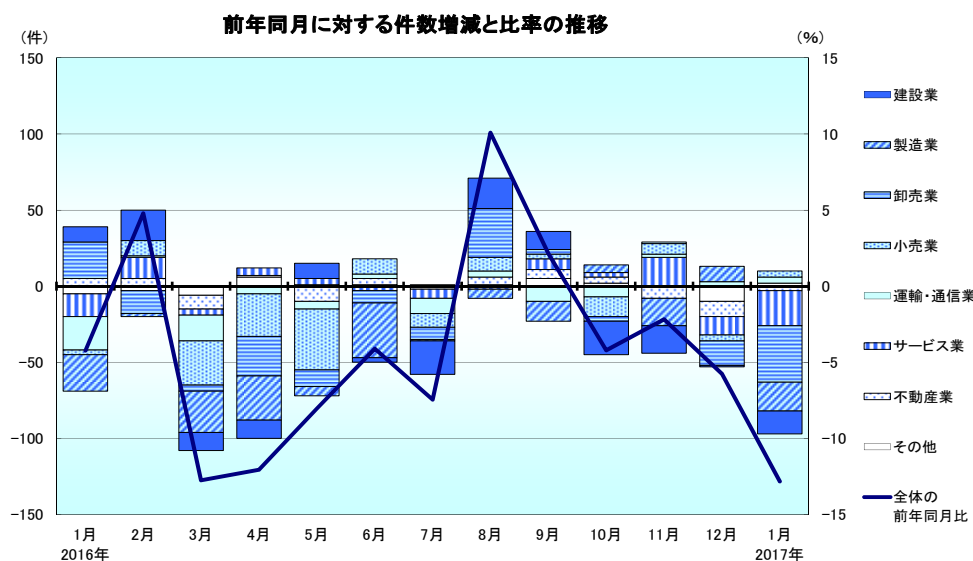
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比2ケタ減少

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。このうち、建設業（112件、前年同月比11.8%減）は4カ月連続、不動産業（22件、同12.0%減）は3カ月連続で、それぞれ前年同月を下回った。また、製造業（70件、同21.3%減）は2000年以降最少を記録。一方、運輸・通信業（18件、同28.6%増）は3カ月連続で前年同月比増となったほか、小売業（142件、同2.9%増）は2カ月ぶりに前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、新設住宅着工戸数が2016年7月以降、6カ月連続で前年同月を上回るなど貸家を中心に好調を維持していることを背景に、職別工事業（39件、前年同月比17.0%減）は5カ月連続で、総合工事業（38件、同37.7%減）は4カ月連続で前年同月を下回った
- ② 小売業は、中古自動車小売業（13件、前年同月比62.5%増）や飲食店（47件、同9.3%増）などで前年同月を上回った



業種別件数

業種別件数														(件)		(%)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比		
建設業	127	138	144	110	147	149	133	154	115	126	123	128	112	▲ 12.5	▲ 11.8		
製造業	89	82	88	81	84	94	102	87	72	99	75	100	70	▲ 30.0	▲ 21.3		
卸売業	127	86	135	94	103	114	110	119	91	113	112	104	90	▲ 13.5	▲ 29.1		
小売業	138	149	155	136	125	168	142	139	141	146	142	135	142	5.2	2.9		
運輸・通信業	14	26	26	22	21	26	22	25	22	24	33	21	18	▲ 14.3	28.6		
サービス業	147	138	159	153	138	161	157	129	141	152	153	137	124	▲ 9.5	▲ 15.6		
不動産業	25	20	20	29	16	22	23	20	22	27	17	20	22	10.0	▲ 12.0		
その他	11	17	12	17	18	13	19	15	18	17	19	9	13	44.4	18.2		
合計	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	▲ 9.6	▲ 12.8		

業種別構成比

業種別構成比														(%)		(ポイント)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比		
建設業	18.7	21.0	19.5	17.1	22.5	19.9	18.8	22.4	18.5	17.9	18.2	19.6	19.0	▲ 0.6	0.3		
製造業	13.1	12.5	11.9	12.6	12.9	12.6	14.4	12.6	11.6	14.1	11.1	15.3	11.8	▲ 3.5	▲ 1.3		
卸売業	18.7	13.1	18.3	14.6	15.8	15.3	15.5	17.3	14.6	16.1	16.6	15.9	15.2	▲ 0.7	▲ 3.5		
小売業	20.4	22.7	21.0	21.2	19.2	22.5	20.1	20.2	22.7	20.7	21.1	20.6	24.0	3.4	3.6		
運輸・通信業	2.1	4.0	3.5	3.4	3.2	3.5	3.1	3.6	3.5	3.4	4.9	3.2	3.0	▲ 0.2	0.9		
サービス業	21.7	21.0	21.5	23.8	21.2	21.6	22.2	18.8	22.7	21.6	22.7	20.9	21.0	0.1	▲ 0.7		
不動産業	3.7	3.0	2.7	4.5	2.5	2.9	3.2	2.9	3.5	3.8	2.5	3.1	3.7	0.6	0.0		
その他	1.6	2.6	1.6	2.6	2.8	1.7	2.7	2.2	2.9	2.4	2.8	1.4	2.2	0.8	0.6		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—		

主因別

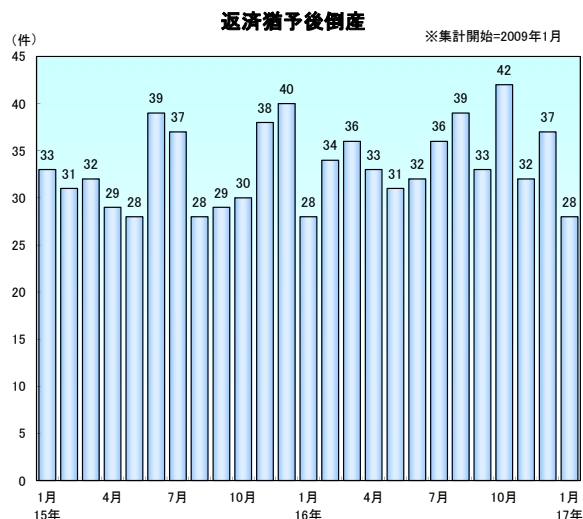
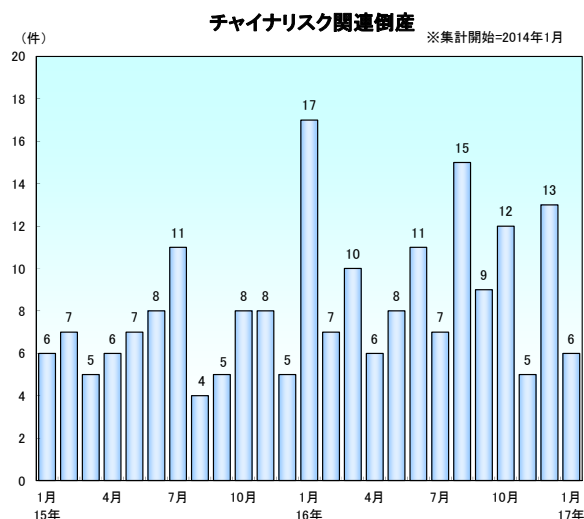
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 82.1%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は485件（前年同月比12.3%減）となり、4カ月連続で前年同月を下回った。構成比は82.1%（同0.5ポイント増）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、卸売業は5カ月連続、不動産業は3カ月連続の前年同月比減少
- ② 「円安関連倒産」は3件（前年同月比76.9%減）、「円高関連倒産」は発生しなかった
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は6件（前年同月比64.7%減）、2カ月ぶりの前年同月比減少
- ④ 「返済猶予後倒産」は28件となり、前年同月と同数



主因別件数

主因別件数	(件)												(%)		
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比
販売不振	542	534	591	511	536	610	560	548	510	574	530	529	475	▲ 10.2	▲ 12.4
輸出不振	0	3	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	-	-
売掛金回収難	3	6	4	9	9	5	6	8	4	6	3	9	2	▲ 77.8	▲ 33.3
不良債権の累積	1	1	6	4	4	3	1	1	2	1	1	1	1	0.0	0.0
業界不振	7	9	13	6	5	14	10	12	7	4	6	6	6	0.0	▲ 14.3
不況型合計	553	553	615	531	555	633	578	570	524	585	541	545	485	▲ 11.0	▲ 12.3
放漫経営	10	12	12	12	4	5	11	5	17	15	11	7	9	28.6	▲ 10.0
設備投資の失敗	4	2	6	3	7	3	2	2	5	11	6	3	3	0.0	▲ 25.0
その他の経営計画の失敗	7	11	10	16	8	14	15	11	7	6	19	23	21	▲ 8.7	200.0
その他	104	78	96	80	78	92	102	100	69	87	97	76	73	▲ 3.9	▲ 29.8
合計	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	▲ 9.6	▲ 12.8

主因別構成比

主因別構成比														(%)		(ポイント)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比		
販売不振	79.9	81.4	80.0	79.6	82.2	81.7	79.1	79.7	82.0	81.5	78.6	80.9	80.4	▲ 0.5	0.5		
輸出不振	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2		
売掛金回収難	0.4	0.9	0.5	1.4	1.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.9	0.4	1.4	0.3	▲ 1.1	▲ 0.1		
不良債権の累積	0.1	0.2	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1		
業界不振	1.0	1.4	1.8	0.9	0.8	1.9	1.4	1.7	1.1	0.6	0.9	0.9	1.0	0.1	0.0		
不況型合計	81.6	84.3	83.2	82.7	85.1	84.7	81.6	82.8	84.2	83.1	80.3	83.3	82.1	▲ 1.2	0.5		
放漫経営	1.5	1.8	1.6	1.9	0.6	0.7	1.6	0.7	2.7	2.1	1.6	1.1	1.5	0.4	0.0		
設備投資の失敗	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.4	0.3	0.3	0.8	1.6	0.9	0.5	0.5	0.0	▲ 0.1		
その他の経営計画の失敗	1.0	1.7	1.4	2.5	1.2	1.9	2.1	1.6	1.1	0.9	2.8	3.5	3.6	0.1	2.6		
その他	15.3	11.9	13.0	12.5	12.0	12.3	14.4	14.5	11.1	12.4	14.4	11.6	12.4	0.8	▲ 2.9		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 62.1%、2000 年以降で最高

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 367 件（前年同月比 4.9%減）となった。構成比は 62.1%と 2000 年以降で最高を記録し、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 352 件で構成比 59.6%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、卸売業（48 件、前年同月比 27.3%減）、製造業（29 件、同 25.6%減）など 7 業種中 5 業種で前年同月を下回った
- ② 負債 100 億円以上の倒産が 2 件発生したものの、大型倒産は低水準が続いている

中小企業・小規模企業

中小企業・小規模企業		(件)												(%, ポイント)		
		16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	598	557	637	566	585	671	625	616	545	615	603	574	535	▲ 6.8	▲ 10.5
	構成比(%)	88.2	84.9	86.2	88.2	89.7	89.8	88.3	89.5	87.6	87.4	89.5	87.8	90.5	2.7	2.3
中小企業	件数	678	654	738	642	651	746	707	688	622	704	674	652	591	▲ 9.4	▲ 12.8
	構成比(%)	100.0	99.7	99.9	100.0	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	0.3	0.0
全倒産件数		678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	▲ 9.6	▲ 12.8

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

負債類別件数	(件)													(%)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比
5000万円未満	386	353	397	368	394	429	414	400	365	380	418	369	367	▲ 0.5	▲ 4.9
5000万円以上1億円未満	106	105	107	87	97	127	95	103	93	108	92	97	73	▲ 24.7	▲ 31.1
1億円以上5億円未満	145	139	182	145	120	158	157	148	132	171	137	147	119	▲ 19.0	▲ 17.9
5億円以上10億円未満	17	23	31	25	22	18	25	22	14	28	9	18	9	▲ 50.0	▲ 47.1
10億円以上50億円未満	19	32	18	14	17	13	13	12	17	15	15	20	19	▲ 5.0	0.0
50億円以上100億円未満	3	3	2	2	1	2	3	1	0	0	2	1	2	100.0	▲ 33.3
100億円以上	2	1	2	1	1	0	1	2	1	2	1	2	2	0.0	0.0
合計	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	▲ 9.6	▲ 12.8

負債額別構成比

負債額別構成比	(%)													(ポイント)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比
5000万円未満	56.9	53.8	53.7	57.3	60.4	57.4	58.5	58.1	58.7	54.0	62.0	56.4	62.1	5.7	5.2
5000万円以上1億円未満	15.6	16.0	14.5	13.6	14.9	17.0	13.4	15.0	15.0	15.3	13.6	14.8	12.4	▲ 2.4	▲ 3.2
1億円以上5億円未満	21.4	21.2	24.6	22.6	18.4	21.2	22.2	21.5	21.2	24.3	20.3	22.5	20.1	▲ 2.4	▲ 1.3
5億円以上10億円未満	2.5	3.5	4.2	3.9	3.4	2.4	3.5	3.2	2.3	4.0	1.3	2.8	1.5	▲ 1.3	▲ 1.0
10億円以上50億円未満	2.8	4.9	2.4	2.2	2.6	1.7	1.8	1.7	2.7	2.1	2.2	3.1	3.2	0.1	0.4
50億円以上100億円未満	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1
100億円以上	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

資本金別件数	(件)													(%)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比
個人経営	81	108	100	101	94	135	107	93	115	101	134	99	100	1.0	23.5
100万円未満	19	14	23	21	27	28	32	34	23	16	24	31	17	▲ 45.2	▲ 10.5
100万円以上1000万円未満	283	262	304	256	291	309	281	299	254	276	266	256	235	▲ 8.2	▲ 17.0
1000万円以上5000万円未満	269	237	274	240	218	248	260	245	207	275	229	237	209	▲ 11.8	▲ 22.3
5000万円以上1億円未満	21	24	27	23	17	21	24	16	18	29	15	22	26	18.2	23.8
1億円以上	5	11	11	1	5	6	4	1	5	7	6	9	4	▲ 55.6	▲ 20.0
合計	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	▲ 9.6	▲ 12.8

資本金別構成比

資本金別構成比	(%)													(ポイント)	
	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	前月比	前年同月比
個人経営	11.9	16.5	13.5	15.7	14.4	18.1	15.1	13.5	18.5	14.3	19.9	15.1	16.9	1.8	5.0
100万円未満	2.8	2.1	3.1	3.3	4.1	3.7	4.5	4.9	3.7	2.3	3.6	4.7	2.9	▲ 1.8	0.1
100万円以上1000万円未満	41.7	39.9	41.1	39.9	44.6	41.4	39.7	43.5	40.8	39.2	39.5	39.1	39.8	0.7	▲ 1.9
1000万円以上5000万円未満	39.7	36.1	37.1	37.4	33.4	33.2	36.7	35.6	33.3	39.1	34.0	36.2	35.4	▲ 0.8	▲ 4.3
5000万円以上1億円未満	3.1	3.7	3.7	3.6	2.6	2.8	3.4	2.3	2.9	4.1	2.2	3.4	4.4	1.0	1.3
1億円以上	0.7	1.7	1.5	0.2	0.8	0.8	0.6	0.1	0.8	1.0	0.9	1.4	0.7	▲ 0.7	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中6地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中6地域で前年同月を下回った。なかでも、近畿（170件、前年同月比6.1%減）は4カ月連続、九州（36件、同30.8%減）は3カ月連続、関東（210件、同21.6%減）と四国（7件、同36.4%減）の2地域は2カ月連続で、それぞれ前年同月比減少。一方、北海道（20件、同17.6%増）、東北（26件、同8.3%増）の2地域は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 九州は、建設業（7件、前年同月比56.3%減）が大幅に減少したこともあり、3カ月連続で前年同月を下回った
- ② 関東は、東京都（110件、前年同月148件）と埼玉県（18件、同33件）で製造業が大幅に前年同月を下回り、倒産件数を押し下げた

都道府県別件数		(件)		(%)	
地域	都道府県	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比
北海道	北海道	17	18	20	11.1
	青森県	6	1	6	500.0
東北	岩手県	2	5	4	▲20.0
	宮城県	6	8	6	▲25.0
	秋田県	5	7	7	0.0
	山形県	3	3	0	▲100.0
	福島県	2	3	3	0.0
関東	茨城県	12	18	8	▲55.6
	栃木県	10	14	9	▲35.7
	群馬県	7	5	8	60.0
	埼玉県	33	34	18	▲47.1
	千葉県	20	22	21	▲4.5
	東京都	148	135	110	▲18.5
	神奈川県	38	36	36	0.0
北陸	新潟県	4	8	2	▲75.0
	富山県	8	6	6	0.0
	石川県	3	3	6	100.0
	福井県	5	3	4	33.3
中部	山梨県	3	4	3	▲25.0
	長野県	5	6	6	0.0
	岐阜県	9	12	3	▲75.0
	静岡県	24	34	18	▲47.1
	愛知県	31	43	41	▲4.7
	三重県	6	6	6	0.0
合計		678	654	591	▲9.6

地域別件数		(件)												(%)	
地域	都道府県	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -
北海道	北海道	17	24	22	18	22	25	23	26	16	24	22	18	20	11.1
東北	青森県	6	1	6	500.0	0.0									
関東	岩手県	2	5	4	▲20.0	100.0									
北陸	宮城県	6	8	6	▲25.0	0.0									
中部	秋田県	5	7	7	0.0	40.0									
近畿	山形県	3	3	0	▲100.0	▲100.0									
中国	福島県	2	3	3	0.0	50.0									
四国	茨城県	12	18	8	▲55.6	▲33.3									
九州	栃木県	10	14	9	▲35.7	▲10.0									
合計	群馬県	7	5	8	60.0	14.3									
	埼玉県	33	34	18	▲47.1	▲45.5									
	千葉県	20	22	21	▲4.5	5.0									
	東京都	148	135	110	▲18.5	▲25.7									
	神奈川県	38	36	36	0.0	▲5.3									
	新潟県	4	8	2	▲75.0	▲50.0									
	富山県	8	6	6	0.0	▲25.0									
	石川県	3	3	6	100.0	100.0									
	福井県	5	3	4	33.3	▲20.0									
	山梨県	3	4	3	▲25.0	0.0									
	長野県	5	6	6	0.0	20.0									
	岐阜県	9	12	3	▲75.0	▲66.7									
	静岡県	24	34	18	▲47.1	▲25.0									
	愛知県	31	43	41	▲4.7	32.3									
	三重県	6	6	6	0.0	0.0									
	滋賀県	9	5	7	40.0	▲22.2									
	京都府	15	20	23	15.0	53.3									
	大阪府	108	82	91	11.0	▲15.7									
	兵庫県	35	29	36	24.1	2.9									
	奈良県	12	6	8	33.3	▲33.3									
	和歌山県	2	3	5	66.7	150.0									
	鳥取県	7	3	2	▲33.3	▲71.4									
	島根県	5	4	0	▲100.0	▲100.0									
	岡山県	3	4	6	50.0	100.0									
	広島県	8	15	12	▲20.0	50.0									
	山口県	4	6	7	16.7	75.0									
	徳島県	3	0	1	-	▲66.7									
	香川県	4	3	4	33.3	0.0									
	愛媛県	1	2	2	0.0	100.0									
	高知県	3	0	0	-	▲100.0									
	福岡県	31	22	17	▲22.7	▲45.2									
	佐賀県	0	0	2	-	-									
	長崎県	5	3	3	0.0	▲40.0									
	熊本県	3	1	3	200.0	0.0									
	大分県	4	2	2	0.0	▲50.0									
	宮崎県	3	1	2	100.0	▲33.3									
	鹿児島県	5	6	3	▲50.0	▲40.0									
	沖縄県	1	3	4	33.3	300.0									
	合計	678	654	591	▲9.6	▲12.8									

地域別構成比		(%)												(ポイント)	
地域	都道府県	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -	2017年1月 - 当月 -	前年同月比	2016年1月 - 前年同月 -	2016年12月 - 前月 -
北海道	北海道	2.5	3.7	3.0	2.8	3.4	3.3	3.2	3.8	2.6	3.4	3.3	2.8	3.4	0.6
東北	青森県	0.9	0.1	0.9	500.0	0.0									
関東	岩手県	0.3	0.8	0.3	▲20.0	100.0									
北陸	宮城県	0.9	1.2	0.7	▲25.0	0.0									
中部	秋田県	0.7	1.1	0.7	0.0	40.0									
近畿	山形県	0.4	0.4	0.0	▲100.0	▲100.0									
中国	福島県	0.3	0.5	0.5	0.0	50.0									
四国	茨城県	1.5	2.3	1.3	▲47.1	▲45.5									
九州	栃木県	2.1	1.9	1.8	▲4.5	5.0									
合計	群馬県	1.2	1.0	1.3	60.0	14.3									
	埼玉県	4.9	5.2	3.0	▲47.1	▲45.5									
	千葉県	3.0	3.3	3.5	▲4.5	5.0									
	東京都	22.0	20.5	18.5	▲18.5	▲25.7									
	神奈川県	21.4	20.5	20.5	0.0	▲5.3									
	新潟県	0.6	1.2	0.3	▲75.0	▲50.0									
	富山県	1.2	0.9	0.9	0.0	▲25.0									
	石川県	0.4	0.4	1.0	100.0	100.0									
	福井県	0.7	0.5	0.6	33.3	▲20.0									
	山梨県	0.4	0.6	0.5	▲25.0	0.0									
	長野県	0.7	0.9	0.9	0.0	20.0									
	岐阜県	1.3	1.8	0.5	▲75.0	▲66.7									
	静岡県	3.5	5.2	3.0	▲47.1	▲25.0									
	愛知県	4.6	6.6	6.9	▲4.7	32.3									
	三重県	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0									
	滋賀県	1.3	0.8	1.2	40.0	▲22.2									
	京都府	2.2	3.1	3.9	15.0	53.3									
	大阪府	15.8	12.5	15.3	11.0	▲15.7									
	兵庫県	5.1	4.3	6.0	24.1	2.9									
	奈良県	1.7	0.9	1.3	33.3	▲33.3									
	和歌山県	0.3	0.5	0.8	66.7	150.0									
	鳥取県	1.0	0.5	0.3	▲33.3	▲71.4									
	島根県	0.7	0.6	0.0	▲100.0	▲100.0									
	岡山県	0.4	0.6	1.0	50.0	100.0									
	広島県	1.2	2.3	1.6	▲20.0	50.0									
	山口県	0.6	0.9	1.0	16.7	75.0									
	徳島県	0.4	0.0	0.1	-	▲66.7									
	香川県	0.6	0.5	0.6	33.3	0.0									
	愛媛県	0.1	0.3	0.3	0.0	100.0									
	高知県	0.4	0.0	0.0	-	▲100.0									
	福岡県	4.6	3.4	2.9	▲22.7	▲45.2									
	佐賀県	0.0	0.0	0.3	-	-									
	長崎県	0.7	0.5	0.5	0.0	▲40.0									
	熊本県	0.4	0.2	0.5	200.0	0.0									
	大分県	0.6	0.3	0.3	0.0	▲50.0									
	宮崎県	0.4	0.2	0.3	100.0	▲33.3									
	鹿児島県	0.7	0.9	0.5	▲50.0	▲40.0									
	沖縄県	0.1	0.5	0.7	33.3	300.0									
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									

上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 上場企業の倒産は、金融機関が返済条件の変更に引き続き応じていることに加え、円安・株高による業績改善や、日銀による“異次元緩和”の継続等により、2015 年 9 月に第一中央汽船(株)（民事再生法、東証 1 部）が発生して以降は 16 カ月連続で発生していない。

2016年度 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず							

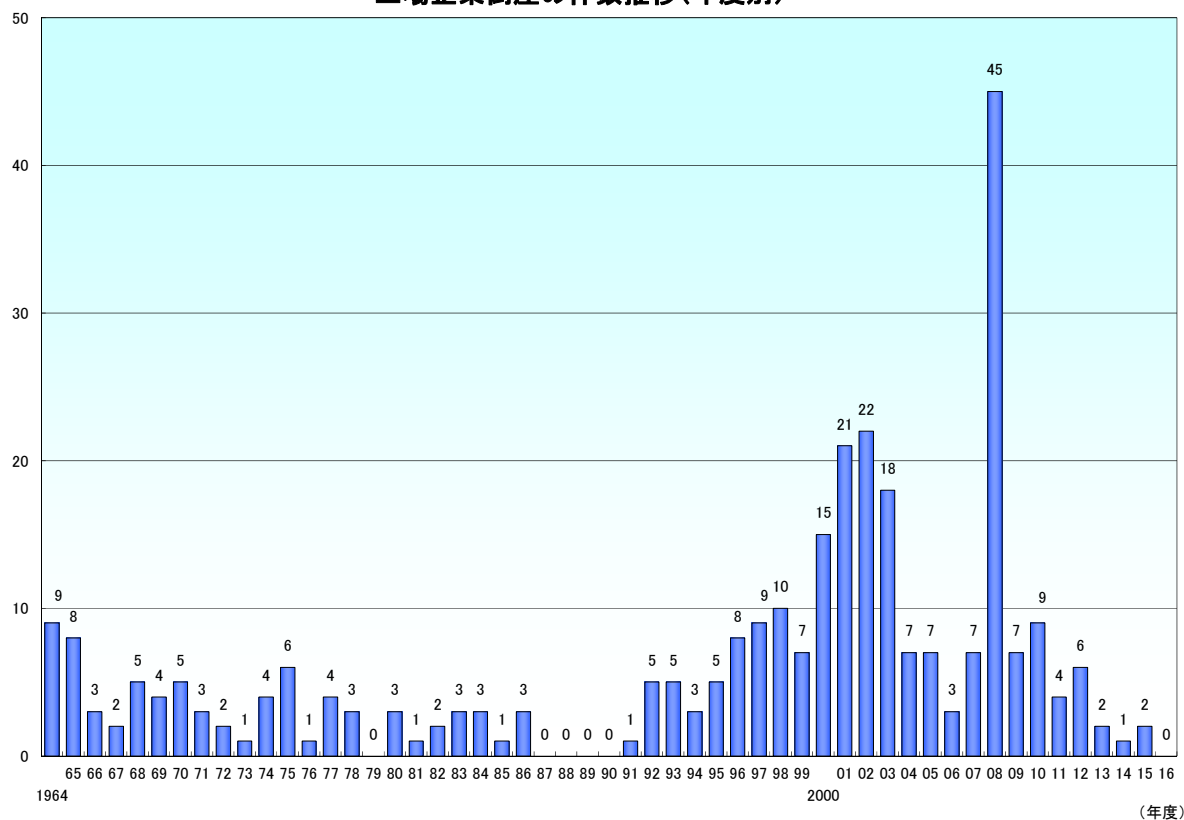
2015年度 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1 390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社(金属化学品・合成樹脂部)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
2 985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	*259,104	民事再生法	東京都	9月	東証1部

*第一中央汽船(株)の負債は再生計画案提出時点の確定再生債権

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



主な倒産企業

2017年1月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	610146918	(株)ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	34,800	民事再生法	岡山県
2	985207401	(株)KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	48,000	特別清算	東京都
3	123012810	(株)レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	15,000	民事再生法	大阪府
4	984488200	(株)大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	10,000	民事再生法	群馬県
5	370139837	福岡観光開発(株)	ゴルフ場経営	4,959	61,000	民事再生法	富山県
6	130065420	(株)MCH(旧:(株)盛岡シティホテル)	元・ホテル経営	3,091	34,000	特別清算	岩手県
7	850072019	ジェイエス整理(株)(旧:(株)ジョイフルサン)	元・貸事務所業	3,010	50,000	特別清算	長崎県
8	460052064	名星ディストラクト(株)	解体工事	2,800	55,000	民事再生法	三重県
9	201503485	大山豆腐(株)	豆腐製造	2,470	50,000	民事再生法	神奈川県
10	400098581	(株)豊川産業(旧:(株)メイチュウ)	元・プレス金型製造・部品鋳造	2,330	88,550	特別清算	愛知県
11	986667353	(株)ナツメ	貸事務所業	1,884	10,000	破産	東京都
12	988409634	天王産業(株)	不動産賃貸・管理	1,800	40,000	破産	神奈川県
13	963001062	ゲンダイホールディングス(株)	経営コンサルタント	1,652	49,800	民事再生法	岡山県
14	823000630	医療法人大郁会	診療所経営	1,643	5,843	民事再生法	福岡県
15	120045844	弘前タクシー(株)	タクシー業	1,500	67,500	破産	青森県
16	985394396	太洋塗装工業(株)	塗装工事	1,400	50,000	破産	東京都
17	400042521	(株)下呂カントリークラブ	ゴルフ場経営	1,324	10,000	民事再生法	東京都
18	120136831	(株)AKH(旧:(株)浅虫観光ホテル)	ホテル経営	1,300	12,000	破産	青森県
19	985468570	(株)ナツメ青山	中古自動車販売	1,294	70,000	破産	東京都
20	870245010	日本牛乳野菜(株)	健康食品・飲料製造	1,250	2,075,275	破産	熊本県
21	330097939	よませリフト(株)	スキーリフト運営	1,100	98,000	破産	長野県
22	220273996	フレスコ(株)	元・清涼飲料製造	1,000	90,000	特別清算	群馬県
23	400213323	(株)榮進堂書店	書籍・雑貨小売	900	12,000	破産	愛知県
24	984793055	(株)武蔵野トータルプランナー	木造建築工事	860	10,000	破産	埼玉県
25	201917704	日本発酵(株)	酵素水販売	800	51,500	破産	山梨県
26	988419990	(株)メディウイン	医療用機械器具卸	630	10,000	破産	東京都
27	880151258	(株)サン・アカデミー	フィットネスクラブ経営	600	10,000	破産	宮崎県
28	986213557	テクノネットグループ(株)	投資業	580	180,000	破産	東京都
29	271041949	(株)新光	飼料用油脂・食用油脂卸	529	38,000	破産	埼玉県
30	400308973	山六産業(株)	神仏用木製品製造	500	100,000	破産	愛知県

大型倒産

2016年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	581967839	パナソニックプラズマディスプレイ㈱	プラズマディスプレイ関連製品製造	500,000	特別清算	大阪府	11月
2	600272357	アイエス㈱	総合デベロッパー	46,592	破産	広島県	12月
3	289000660	公益財団法人山梨県林業公社	育林業	26,044	民事再生法	山梨県	7月
4	200724061	㈱栄光	消費者金融	20,900	破産	神奈川県	8月
5	890134644	吉田ゴルフ開発㈱	ゴルフ場経営	16,687	民事再生法	鹿児島県	8月
6	500474761	㈱アルフレックス	ガソリンスタンド経営	16,341	破産	京都府	12月
7	014000129	日本ロジテック協同組合	電力共同購買事業	16,282	破産	東京都	4月
8	988311440	芝管財㈱(旧:サミオ食品㈱)	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	特別清算	東京都	5月
9	123006241	リベアハウス㈱	投資勧誘	11,446	破産	東京都	10月
10	610146918	㈱ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	民事再生法	岡山県	1月
11	410112048	伊豆ゴルフ開発㈱	元・ゴルフ場経営	10,012	特別清算	東京都	9月
12	500369318	㈱シンワゴルフリゾート	元・リゾート会員権事業	10,000	特別清算	大阪府	10月
13	985207401	㈱KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	特別清算	東京都	1月
14	580593298	㈱日興	ゴルフ場経営	9,500	民事再生法	福井県	12月
15	581491523	ハイエリア㈱	元・マンション・戸建住宅開発	9,270	特別清算	大阪府	8月
16	123012810	㈱レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	民事再生法	大阪府	1月
17	870291881	㈱ヤマイ	建物売買・不動産賃貸	7,100	民事再生法	熊本県	6月
18	190203921	浜通り旅客運送㈱(旧:常磐交通自動車㈱)	元・運送業向け人材派遣	6,890	特別清算	福島県	7月
19	270002982	埼玉県厚生農業協同組合連合会	元・総合病院経営	6,533	破産	埼玉県	7月
20	985332393	㈱シンエイ	婦人靴卸	6,304	民事再生法	東京都	7月
21	984488200	㈱大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	民事再生法	群馬県	1月
22	240006659	㈱エストゥ(旧:東昭建設㈱)	土木建築工事	5,534	破産	栃木県	6月
23	270041917	㈱ケイディ(旧:共和ダイカスト㈱)	元・アルミダイカスト casting	5,500	特別清算	埼玉県	4月
24	580058513	エヌエー工業㈱(旧:日本圧延工業㈱)	元・アルミニウム等製造	5,447	特別清算	兵庫県	11月
25	240240277	千代田産業(有)	パチンコホール経営	5,442	破産	栃木県	11月
26	740091091	㈱ファーム	テーマパーク経営	5,100	民事再生法	愛媛県	5月
27	370139837	福岡観光開発㈱	ゴルフ場経営	4,959	民事再生法	富山県	1月
28	010435914	㈱タスコシステム	元・持ち株会社	4,850	破産	東京都	6月
29	610130131	玉野レクリエーション総合開発㈱	ゴルフ場経営	4,300	民事再生法	岡山県	6月
30	850276977	池島アーバンマイン㈱	合金鉄製造	4,087	破産	長崎県	9月

業種細分類

() 内は構成比%

業種	2016年1月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年12月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年1月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	47 (6.9)	2,356	44 (6.7)	4,006	39 (6.6)	▲ 11.4	▲ 17.0	5,469
総合工事業	61 (9.0)	7,595	58 (8.9)	6,567	38 (6.4)	▲ 34.5	▲ 37.7	3,919
設備工事業	19 (2.8)	2,528	26 (4.0)	5,638	35 (5.9)	34.6	84.2	2,529
建設業計	127 (18.7)	12,479	128 (19.6)	16,211	112 (19.0)	▲ 12.5	▲ 11.8	11,917
食料品・飼料・飲料製造業	7 (1.0)	3,376	18 (2.8)	4,112	14 (2.4)	▲ 22.2	100.0	7,296
繊維工業・繊維製品製造業	11 (1.6)	1,303	3 (0.5)	548	5 (0.8)	66.7	▲ 54.5	194
木材・木製品製造業	0 (0.0)	0	3 (0.5)	210	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
家具・装備品製造業	2 (0.3)	365	5 (0.8)	490	1 (0.2)	▲ 80.0	▲ 50.0	500
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	200	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
出版・印刷・同関連産業	17 (2.5)	1,209	15 (2.3)	2,381	13 (2.2)	▲ 13.3	▲ 23.5	953
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	4 (0.6)	1,634	2 (0.3)	61	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	2 (0.3)	70	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	160	1 (0.2)	30	1 (0.2)	0.0	0.0	10
窯業・土石製品製造業	1 (0.1)	50	4 (0.6)	1,862	2 (0.3)	▲ 50.0	100.0	400
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	7 (1.0)	840	7 (1.1)	340	13 (2.2)	85.7	85.7	1,748
一般機械器具製造業	10 (1.5)	3,192	10 (1.5)	4,709	9 (1.5)	▲ 10.0	▲ 10.0	3,812
電気機械器具製造業	13 (1.9)	3,610	13 (2.0)	5,285	3 (0.5)	▲ 76.9	▲ 76.9	55
輸送用機械器具製造業	4 (0.6)	529	2 (0.3)	84	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 75.0	120
その他の製造業	10 (1.5)	1,398	16 (2.4)	1,635	8 (1.4)	▲ 50.0	▲ 20.0	1,157
製造業計	89 (13.1)	17,736	100 (15.3)	21,947	70 (11.8)	▲ 30.0	▲ 21.3	16,245
各種商品卸売業	3 (0.4)	146	2 (0.3)	880	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	21 (3.1)	2,022	16 (2.4)	5,098	9 (1.5)	▲ 43.8	▲ 57.1	916
飲食品卸売業	22 (3.2)	6,978	15 (2.3)	1,395	24 (4.1)	60.0	9.1	2,379
機械器具卸売業	26 (3.8)	16,147	19 (2.9)	2,217	15 (2.5)	▲ 21.1	▲ 42.3	1,117
自動車・同付属品卸売業	3 (0.4)	282	2 (0.3)	159	5 (0.8)	150.0	66.7	717
木材・建築材料卸売業	8 (1.2)	701	9 (1.4)	1,956	7 (1.2)	▲ 22.2	▲ 12.5	397
家具・建具・じゅう器卸売業	7 (1.0)	1,338	3 (0.5)	196	4 (0.7)	33.3	▲ 42.9	200
貴金属製品卸売業	3 (0.4)	62	4 (0.6)	1,085	4 (0.7)	0.0	33.3	138
その他の卸売業	34 (5.0)	3,196	34 (5.2)	7,036	22 (3.7)	▲ 35.3	▲ 35.3	2,215
卸売業計	127 (18.7)	30,872	104 (15.9)	20,022	90 (15.2)	▲ 13.5	▲ 29.1	8,079
各種商品小売業	4 (0.6)	49	8 (1.2)	111	4 (0.7)	▲ 50.0	0.0	307
織物・衣服・身の回り品小売業	20 (2.9)	2,232	17 (2.6)	1,720	18 (3.0)	5.9	▲ 10.0	876
飲食品小売業	25 (3.7)	1,407	20 (3.1)	916	25 (4.2)	25.0	0.0	980
飲食店	43 (6.3)	2,190	49 (7.5)	1,785	47 (8.0)	▲ 4.1	9.3	2,373
自動車・自転車小売業	11 (1.6)	1,287	10 (1.5)	383	16 (2.7)	60.0	45.5	2,203
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9 (1.3)	639	6 (0.9)	487	11 (1.9)	83.3	22.2	282
その他の小売業	26 (3.8)	1,658	25 (3.8)	18,246	21 (3.6)	▲ 16.0	▲ 19.2	2,197
小売業計	138 (20.4)	9,462	135 (20.6)	23,648	142 (24.0)	5.2	2.9	9,218
運輸業	13 (1.9)	760	19 (2.9)	2,278	16 (2.7)	▲ 15.8	23.1	3,155
郵便業、電気通信業	1 (0.1)	50	2 (0.3)	84	2 (0.3)	0.0	100.0	151
運輸・通信業計	14 (2.1)	810	21 (3.2)	2,362	18 (3.0)	▲ 14.3	28.6	3,306
旅館、その他宿泊所	9 (1.3)	6,792	10 (1.5)	3,469	5 (0.8)	▲ 50.0	▲ 44.4	4,524
娯楽業	12 (1.8)	11,216	12 (1.8)	14,274	11 (1.9)	▲ 8.3	▲ 8.3	31,241
自動車整備業・駐車場業、修理業	11 (1.6)	771	8 (1.2)	2,106	5 (0.8)	▲ 37.5	▲ 54.5	170
広告・調査・情報サービス業	51 (7.5)	4,780	39 (6.0)	2,305	43 (7.3)	10.3	▲ 15.7	1,767
専門サービス業	21 (3.1)	2,436	27 (4.1)	1,704	29 (4.9)	7.4	38.1	2,464
医療業	3 (0.4)	36	12 (1.8)	7,391	11 (1.9)	▲ 8.3	266.7	2,052
教育	4 (0.6)	200	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
その他サービス業	36 (5.3)	5,874	29 (4.4)	6,693	20 (3.4)	▲ 31.0	▲ 44.4	819
サービス業計	147 (21.7)	32,105	137 (20.9)	37,942	124 (21.0)	▲ 9.5	▲ 15.6	43,037
不動産業	25 (3.7)	18,537	20 (3.1)	47,676	22 (3.7)	10.0	▲ 12.0	21,497
農業・林業・漁業	4 (0.6)	1,607	3 (0.5)	409	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 50.0	61
鉱業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	320	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
金融・保険業	2 (0.3)	9,370	1 (0.2)	760	3 (0.5)	200.0	50.0	960
その他	5 (0.7)	69	3 (0.5)	30	8 (1.4)	166.7	60.0	80
その他計	11 (1.6)	11,046	9 (1.4)	1,519	13 (2.2)	44.4	18.2	1,101
合計	678 (100.0)	133,047	654 (100.0)	171,327	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2016年1月 ～ 前年同月 ～	2016年12月 ～ 前月 ～	2017年1月 ～ 当月 ～	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	127 (18.7)	128 (19.6)	112 (19.0)	▲ 12.5	▲ 11.8
	製造業	89 (13.1)	100 (15.3)	70 (11.8)	▲ 30.0	▲ 21.3
	卸売業	127 (18.7)	104 (15.9)	90 (15.2)	▲ 13.5	▲ 29.1
	小売業	138 (20.4)	135 (20.6)	142 (24.0)	5.2	2.9
	運輸・通信業	14 (2.1)	21 (3.2)	18 (3.0)	▲ 14.3	28.6
	サービス業	147 (21.7)	137 (20.9)	124 (21.0)	▲ 9.5	▲ 15.6
	不動産業	25 (3.7)	20 (3.1)	22 (3.7)	10.0	▲ 12.0
	その他	11 (1.6)	9 (1.4)	13 (2.2)	44.4	18.2
	合計	678 (100.0)	654 (100.0)	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8
主 因 別	販売不振	542 (79.9)	529 (80.9)	475 (80.4)	▲ 10.2	▲ 12.4
	輸出不振			1 (0.2)		
	売掛金回収難	3 (0.4)	9 (1.4)	2 (0.3)	▲ 77.8	▲ 33.3
	不良債権の累積	1 (0.1)	1 (0.2)	1 (0.2)	0.0	0.0
	大企業の進出					
	技術・商品開発の遅れ		1 (0.2)	1 (0.2)	0.0	
	新市場開拓の遅れ					
	開発途上国の追い上げ	1 (0.1)				▲ 100.0
	業界不振	7 (1.0)	6 (0.9)	6 (1.0)	0.0	▲ 14.3
	企業系列、下請の再編成	11 (1.6)	7 (1.1)	8 (1.4)	14.3	▲ 27.3
	放漫経営	10 (1.5)	7 (1.1)	9 (1.5)	28.6	▲ 10.0
	新商品開発の失敗	1 (0.1)		1 (0.2)		0.0
	設備投資の失敗	4 (0.6)	3 (0.5)	3 (0.5)	0.0	▲ 25.0
	経営多角化の失敗	6 (0.9)		3 (0.5)		▲ 50.0
	その他の経営計画の失敗	7 (1.0)	23 (3.5)	21 (3.6)	▲ 8.7	200.0
	経営者の病氣、死亡	12 (1.8)	21 (3.2)	12 (2.0)	▲ 42.9	0.0
	火災、その他の災害	2 (0.3)		1 (0.2)		▲ 50.0
	人材の不足		1 (0.2)		▲ 100.0	
	労使の対立			1 (0.2)		
	立地条件の変化					
	過小資本	5 (0.7)	6 (0.9)	4 (0.7)	▲ 33.3	▲ 20.0
	その他	66 (9.7)	40 (6.1)	42 (7.1)	5.0	▲ 36.4
	不況型倒産合計	553 (81.6)	545 (83.3)	485 (82.1)	▲ 11.0	▲ 12.3
	合計	678 (100.0)	654 (100.0)	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8

注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす

負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	386 (56.9)	369 (56.4)	367 (62.1)	▲ 0.5	▲ 4.9
	5000万円～1億円未満	106 (15.6)	97 (14.8)	73 (12.4)	▲ 24.7	▲ 31.1
	1億円～5億円未満	145 (21.4)	147 (22.5)	119 (20.1)	▲ 19.0	▲ 17.9
	5億円～10億円未満	17 (2.5)	18 (2.8)	9 (1.5)	▲ 50.0	▲ 47.1
	10億円～50億円未満	19 (2.8)	20 (3.1)	19 (3.2)	▲ 5.0	0.0
	50億円～100億円未満	3 (0.4)	1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	▲ 33.3
	100億円以上	2 (0.3)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	0.0
	合計	678 (100.0)	654 (100.0)	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8

資 本 金 別	個人経営	81 (11.9)	99 (15.1)	100 (16.9)	1.0	23.5
	100万円未満	19 (2.8)	31 (4.7)	17 (2.9)	▲ 45.2	▲ 10.5
	100万円～1000万円未満	283 (41.7)	256 (39.1)	235 (39.8)	▲ 8.2	▲ 17.0
	1000万円～5000万円未満	269 (39.7)	237 (36.2)	209 (35.4)	▲ 11.8	▲ 22.3
	5000万円～1億円未満	21 (3.1)	22 (3.4)	26 (4.4)	18.2	23.8
	1億円以上	5 (0.7)	9 (1.4)	4 (0.7)	▲ 55.6	▲ 20.0
	合計	678 (100.0)	654 (100.0)	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8

従 業 員 数 別	10人未満	596 (87.9)	570 (87.2)	522 (88.3)	▲ 8.4	▲ 12.4
	10人～50人未満	79 (11.7)	78 (11.9)	63 (10.7)	▲ 19.2	▲ 20.3
	50人～100人未満	3 (0.4)	4 (0.6)	3 (0.5)	▲ 25.0	0.0
	100人～300人未満		2 (0.3)	3 (0.5)	50.0	
	300人以上					
	合計	678 (100.0)	654 (100.0)	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8
従業員数合計(人)		2,457	2,998	2,523	▲ 15.8	2.7

態 様 別	会社更生法					
	破産	630 (92.9)	605 (92.5)	547 (92.6)	▲ 9.6	▲ 13.2
	特別清算	21 (3.1)	33 (5.0)	21 (3.6)	▲ 36.4	0.0
	民事再生法	27 (4.0)	16 (2.4)	23 (3.9)	43.8	▲ 14.8
合計		678 (100.0)	654 (100.0)	591 (100.0)	▲ 9.6	▲ 12.8

景気動向指数（景気DI）

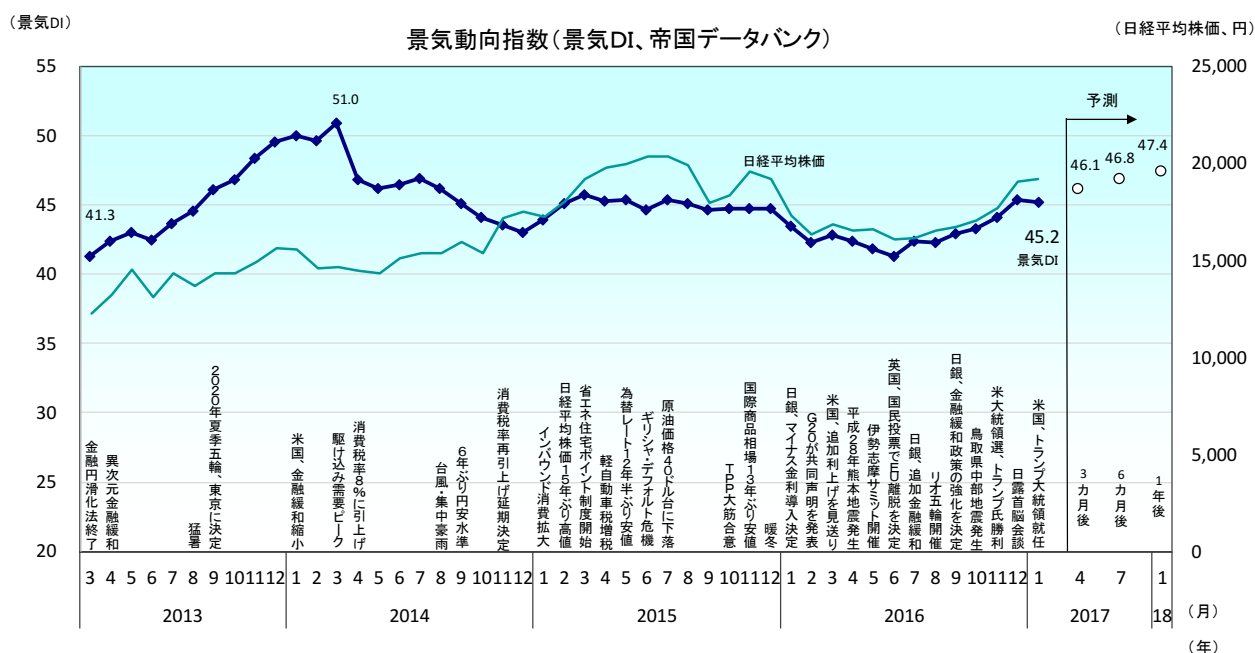
□ 景気 DI は 45.2、5 カ月ぶりに悪化

2017年1月の景気DIは前月比0.2ポイント減の45.2となり5カ月ぶりに悪化した。

1月の国内景気は、大型寒波による大雪など天候不順が各地域の経済活動に影響を与えたことに加え、原油価格上昇によるガソリン・軽油など燃料価格の高まりで企業のコスト負担が増し、景況感を押し下げる要因となった。他方、個人消費は生鮮食品などの価格上昇が悪材料となったものの、自動車関連や暖房用需要などが堅調だったこともあり『小売』は改善した。海外では、トランプ米大統領から矢継ぎ早に出された大統領令などによって世界経済への不透明感が強まるなど、同大統領の経済政策（トランプノミクス）に対する不安の高まりが影響した。国内景気は、燃料などのコスト増加や天候不順が下押し要因となったうえ、米国発のマイナス効果も加わり、回復傾向が足止めとなった。

□ 国内景気は緩やかに上向き見込みも、米国の政策に注視必要

今後の国内景気として、米国の政策を通じた不安の高まりが注目される。トランプノミクスの動きとともに、移民政策の行方や保護貿易主義の台頭などは、為替レートの変動などを通じた日本経済へのマイナスの影響が懸念されよう。他方、国内動向では、2016年度第二次および第三次補正予算の早期執行が期待される。さらに、金融緩和政策の継続は景気を下支えする要因となる。また、働き方改革や一億総活躍社会の実現に向けた施策が見込まれることは、個人消費の回復などに好材料といえよう。今後の景気は、緩やかな回復が続くと見込まれるものの、米国の政策を注視する必要があるだろう。



出典：2月3日発表、TDB景気動向調査2017年1月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 1 月の倒産件数は 591 件、2005 年 3 月以来 11 年 10 カ月ぶりとなる水準まで減少

2017 年 1 月の企業倒産件数は 591 件と前年同月（678 件）を 12.8% 下回り、4 カ月連続で減少した。戦後最長の景気回復の只中にあった 2005 年 3 月（584 件）以来 11 年 10 カ月ぶりとなる水準まで減少した。業種別に見ると、建設業は 4 カ月連続、不動産業は 3 カ月連続で前年同月を下回っており、住宅の新築需要など好調な民需を背景に倒産件数の減少傾向が続いている。

負債総額は 1144 億円と前年同月（1330 億 4700 万円）を 14.0% 下回り、2 カ月連続で減少した。負債 5000 万円未満の倒産が 367 件となり、構成比（62.1%）は 2000 年以降で最高を更新した。依然として小規模倒産が過半を占める傾向は続いている。

□ トランプショック拡大、中小企業も海外リスクを視野に

トランプショックがここに来て広がっている。帝国データバンクが実施した TDB 景気動向調査（2017 年 1 月調査）では、トランプ米大統領に関連したコメントが多くみられ、規模の大小や業種を問わず米国の経済政策を注視する企業が増えている。とりわけ自動車など特定業種への直接的介入が、企業心理を委縮させている可能性も指摘できよう。

トランプ大統領は環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱に関する大統領令に署名し、保護主義的な通商政策が着々と実行されている。保護主義の台頭は、世界貿易の縮小を通じて世界経済の低迷へとつながる。現在、米国に進出している日本企業は 6814 社にのぼり（「米国進出企業実態調査」2016 年 12 月発表）、なかでも自動車関連企業や製薬企業などを中心に海外販売比率の高い製造業が多い。そのため、すでに米国経済に広く浸透している日本企業の事業活動にマイナス効果が生じる可能性も否定できない。また、中国への強硬姿勢が強まるなか、中国に進出している 1 万 3934 社（「第 4 回中国進出企業実態調査」2016 年 10 月発表）にのぼる日本企業への影響が懸念される。その結果、米国や中国と取引を行う企業を通じて、マイナス効果が間接的に中小企業に波及するリスクも高まるであろう。

□ 食品関連業界の倒産動向に変調の兆し

食品関連業界に変調の兆しが表れている。食品関連業界の倒産件数は、四半期ベースでは 2016 年 10～12 月期に 311 件（前年同期比 6.5% 増）となり、2014 年 1～3 月期以来 11 四半期ぶりに増加した。さらに、2017 年 1 月の倒産件数は 110 件（前年同月比 13.4% 増）で 4 カ月連続して 100 件を上回った。

首都圏の大手総合スーパーなどと取引があり神奈川県下でトップクラスの売上規模であった大山豆腐（負債 24 億 7065 万円、神奈川県、民事再生法）や、直営形態でステーキハウスなどを運営していたサンクスプラス（負債 2 億 4900 万円、東京都、破産）、「たいこ弁当」の店名で飲食店を展開していた本陣（負債 21 億円、兵庫県、事業停止）など、消費者の節約志向が続くなか、原材料や包装資材の価格上昇分を販売価格に転嫁できず追い打ちをかける事例が目立つ。

食品業界全体の需要は堅調だが、価格戦略の二極化が進むなかで低価格路線を余儀なくされた企業では、同業他社との競争も激化するなど厳しい経営環境が続いている。

□ 倒産件数は低水準で推移すると見込むも、倒産経緯の変化に注目

1 月の倒産件数は 2005 年の水準まで減少した。2005 年当時は業容拡大への対応過程で資金手当てができずに倒産に至る「黒字倒産」がみられつつも、バランスシート不況が終局を迎え資産デフレも解消するなど倒産件数は低水準で推移していた。他方、近年の倒産動向は、上向き始めた国内景気が倒産抑制の効果として表れてきたほか、金融機関が円滑な資金供給や貸付条件の変更に応じるなど政策的要因が大きく影響している。

当面の倒産件数は、米国の経済政策への懸念が強まっているものの、こうした国内の経済や政策を取り巻く環境を背景に低水準での推移が続くと見込まれる。しかしながら、金融機関から返済猶予等を受け経営改善計画を進めていた企業のなかには、長期間好転しない業績や後継者不在などを理由に自ら事業の再建を断念するケースが発生するなど、倒産に至る経緯に変化も表れていることは注視すべきであろう。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2016年度(平成28年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

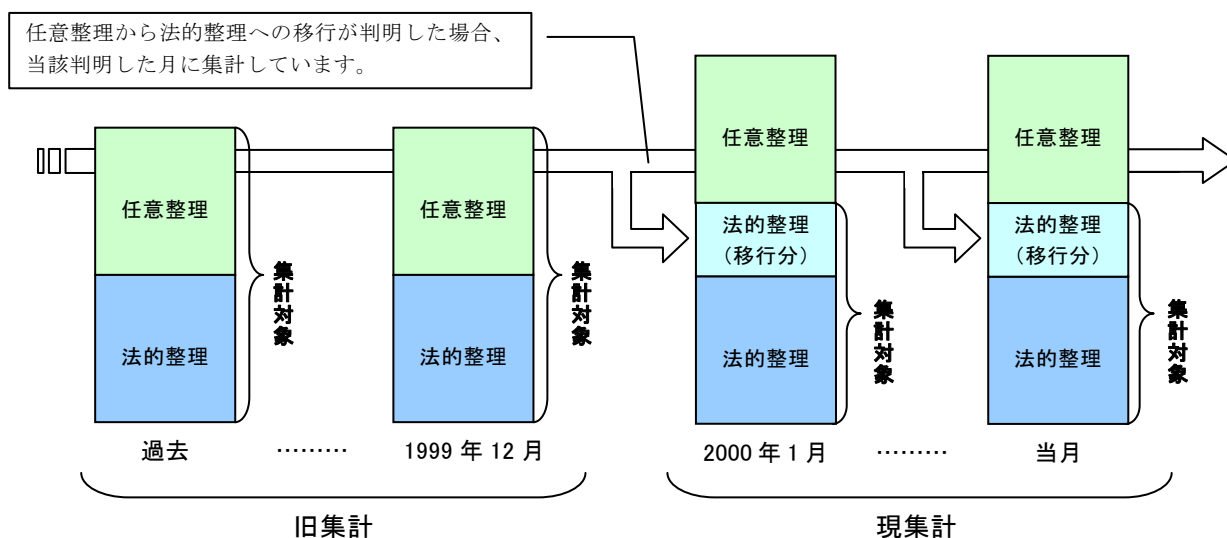
月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168		
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	6,682	1,661,075

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 柗永、加藤、西本)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。